



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月27日

上場会社名 インフォコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4348 URL <https://www.infocom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹原 教博
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 田中 新也 (TEL) 03-6866-3160
 定時株主総会開催予定日 2022年6月14日 配当支払開始予定日 2022年6月16日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 2022年3月期決算補足説明資料
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	64,586	△5.1	10,098	△6.6	10,196	△6.8	6,912	10.1
2021年3月期	68,055	16.6	10,812	31.7	10,936	32.3	6,276	13.2

(注) 包括利益 2022年3月期 5,666百万円(△21.5%) 2021年3月期 7,216百万円(54.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	126.20	125.65	16.1	17.9	15.6
2021年3月期	114.61	114.10	16.2	20.9	15.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 11百万円 2021年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	57,531	44,579	76.8	806.59
2021年3月期	56,435	41,839	73.5	757.76

(参考) 自己資本 2022年3月期 44,185百万円 2021年3月期 41,503百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,148	△3,225	△2,217	31,700
2021年3月期	9,871	△1,643	△1,761	29,956

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	27.00	37.00	2,026	32.3	5.2
2022年3月期	—	13.00	—	37.00	50.00	2,738	39.6	6.4
2023年3月期(予想)	—	18.00	—	27.00	45.00		35.2	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 27円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	1.7	4,000	△20.0	4,000	△20.9	2,700	△21.6	49.29
通期	70,000	8.4	10,500	4.0	10,500	3.0	7,000	1.3	127.80

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	57,600,000株	2021年3月期	57,600,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,819,167株	2021年3月期	2,829,423株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	54,774,659株	2021年3月期	54,759,562株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,788	0.0	1,827	△16.9	4,803	13.7	4,080	58.2
2021年3月期	20,783	△9.9	2,198	△19.1	4,222	△11.8	2,579	△32.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	74.50		74.18					
2021年3月期	47.10		46.90					

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	46,265		26,132		56.0	473.01		
2021年3月期	45,078		25,671		56.4	464.53		

(参考) 自己資本 2022年3月期 25,911百万円 2021年3月期 25,442百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、説明動画と合わせて当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、長期化している新型コロナウイルス感染症の影響や地政学的リスクの影響を受け、先行き不透明な状況が継続しました。

電子書籍市場は、ユーザーの増加により成長基調が継続している一方で、海賊版サイトの影響が拡大しています。

IT関連市場は、コロナ禍の影響で停滞していた経済活動の緩やかな回復を受け、抑制されていたIT投資に回復の兆しが見られています。

このような経営環境において、当社グループは中期経営計画（2020年4月～2023年3月）の基本方針である[成長の追求]と[成長を支える経営基盤の継続的強化]のもと、電子コミックとヘルスケアを重点事業として継続成長、サービス化の推進、共創の積極的推進（M&A、海外展開）等の施策に取り組みました。

また、新たなワークスタイル変革の推進を背景に取り組んだ本社移転はスケジュールどおりに完了しました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高は電子コミックが伸び悩むもITサービスは堅調に推移し64,586百万円（前期比5.1%減）となり、営業利益は本社移転のコスト増により10,098百万円（同6.6%減）となりました。経常利益は10,196百万円（同6.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,912百万円（同10.1%増）となり過去最高を更新しました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① ネットビジネス・セグメント

電子コミック配信サービスにおいて、売上高は海賊版サイトの影響で広告効果が下落したため広告を抑制したことや前年度の外出自粛による特需剥落に加え、オリジナルコンテンツの大ヒットに恵まれず40,530百万円（前期比7.9%減）となりました。営業利益は減収の影響を受けましたが広告抑制によるコスト減により7,760百万円（同1.9%減）となりました。

「めっちゃコミック」ではオリジナルコミックの制作を強化するとともに、作品のドラマ化など事業領域の拡大施策を推進しました。また、国内向けの施策に加えて、米国向けのサービス開始に向けて準備を進めました。

「めっちゃコミック」を運営する連結子会社の㈱アムタスは、コンテンツの獲得、事業領域の拡大、市場の拡大に取り組むとともに、ユーザビリティの更なる向上を図るため、㈱Link-Uと共同で電子コミック配信サービスのシステム等に関する企画・開発等を行う㈱アムリンクを設立し、システム基盤の強化に取り組みました。

② ITサービス・セグメント

新型コロナの影響を受けつつも堅調に推移し、売上高は24,055百万円（前期比0.1%増）となりました。また、前述のワークスタイル変革の推進による生産性の向上も寄与し営業利益率が向上した一方で、本社移転費用850百万円を計上したことにより営業利益は2,329百万円（同19.5%減）となりました。

ヘルスケア事業では、病院向けの放射線部門システムや就業管理システムの販売が堅調に推移しました。海外向けでは、東南アジアでの当社製品の販売拡大を目的に医師向けSNSプラットフォームを提供するDocquity社と業務提携しました。

企業向けでは、統合業務ソフトウェアパッケージ「GRANDIT」のクラウドサービス「GRANDIT miraimil」を提供開始しました。

加えて、ヘルスケア事業の売上規模拡大に加えサービス品質の向上等を目的に㈱メディカルクリエイトを子会社化した他、事業のサービス化推進とクラウドサービス等の開発技術力向上を目的に㈱オルターブースを子会社化しました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、投資有価証券の時価評価に伴う減少があった一方で、現金及び預金の増加、連結子会社化した㈱メディカルクリエイト及び㈱オルターブースの株式取得に伴うのれんの発生等により前連結会計年度末と比較して1,095百万円増加し、57,531百万円となりました。

負債は、「収益認識に関する会計基準」等の適用により契約負債が発生する一方で、支払債務及び未払法人税等の減少により、前連結会計年度末と比較して1,644百万円減少し、12,951百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が「収益認識に関する会計基準」等の適用による期首利益剰余金の減少及び配当の支払等により減少する一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により前連結会計年度末と比較し2,740百万円増加し、44,579百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は31,700百万円となり、前連結会計年度末より1,744百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は7,148百万円（前年同期は9,871百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益10,050百万円（同9,721百万円）、非資金項目である減価償却費1,333百万円（同1,142百万円）、売上債権及び契約資産の減少1,789百万円（同1,045百万円の増加）等の調整により増加し、法人税等の支払4,661百万円（同2,370百万円）等により減少したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は3,225百万円（前年同期は1,643百万円）となりました。これは主に本社移転等に伴う有形固定資産の取得による支出735百万円（同244百万円）、ソフトウェア等無形固定資産の取得による支出989百万円（同767百万円）及び連結子会社化した㈱メディカルクリエイト及び㈱オルターブースの株式の取得による支出1,055百万円（前年同期はなし）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は2,217百万円（前年同期は1,761百万円）となりました。これは主に配当金の支払2,190百万円（同1,697百万円）によるものです。

(4) 今後の見通し

日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止策が浸透し、景気は徐々に回復基調となることが見込まれますが、地政学的リスクの影響などを受け、依然として先行き不透明な状況が続くものと予測されます。

電子書籍市場は、巣ごもり需要により拡大したユーザー層の定着などを背景に、今後も成長基調が継続すると予測しています。

IT関連市場は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等で停滞した投資が回復し、クラウドサービスの利用拡大を中心にIT需要が回復すると予測しています。

このような環境の中で、当社グループは中期経営計画（2020年4月～2023年3月）の基本方針である[成長の追求]と[成長を支える経営基盤の継続的強化]のもと、電子コミックとヘルスケアを重点事業と定め、主要施策を推進します。

これにより、2023年3月期の通期連結業績は、売上高70,000百万円（当年度比8.4%増）、営業利益10,500百万円（同4.0%増）、経常利益10,500百万円（同3.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7,000百万円（同1.3%増）と予想しています。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しています。

将来のIFRS適用に備え、グループ決算体制や社内マニュアル等の整備を進めており、その適用時期についても検討しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,956	31,700
受取手形及び売掛金	12,502	—
受取手形	—	14
売掛金	—	10,744
契約資産	—	155
棚卸資産	167	86
その他	1,345	2,472
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	43,964	45,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,023	767
減価償却累計額	△541	△121
建物及び構築物（純額）	481	645
機械装置及び運搬具	1	6
減価償却累計額	△1	△5
機械装置及び運搬具（純額）	0	1
工具、器具及び備品	1,548	1,517
減価償却累計額	△1,049	△945
工具、器具及び備品（純額）	499	571
リース資産	365	335
減価償却累計額	△291	△295
リース資産（純額）	73	40
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	1,054	1,259
無形固定資産		
ソフトウェア	1,592	1,894
のれん	—	1,169
その他	47	34
無形固定資産合計	1,639	3,097
投資その他の資産		
投資有価証券	7,494	5,744
関係会社株式	242	53
繰延税金資産	686	1,421
その他	1,551	789
貸倒引当金	△198	△1
投資その他の資産合計	9,776	8,007
固定資産合計	12,471	12,364
資産合計	56,435	57,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,975	4,377
リース債務	48	25
未払金	1,768	1,303
未払法人税等	2,729	1,298
未払消費税等	1,189	683
契約負債	—	2,725
前受金	901	—
賞与引当金	1,402	1,336
その他	1,225	681
流動負債合計	14,241	12,432
固定負債		
リース債務	32	19
退職給付に係る負債	16	48
繰延税金負債	235	—
その他	70	451
固定負債合計	355	519
負債合計	14,596	12,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590	1,590
資本剰余金	1,556	1,480
利益剰余金	37,479	41,402
自己株式	△795	△792
株主資本合計	39,829	43,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,827	512
為替換算調整勘定	△153	△6
その他の包括利益累計額合計	1,673	505
新株予約権	228	220
非支配株主持分	107	173
純資産合計	41,839	44,579
負債純資産合計	56,435	57,531

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	68,055	64,586
売上原価	34,347	33,226
売上総利益	33,708	31,359
販売費及び一般管理費	22,896	21,261
営業利益	10,812	10,098
営業外収益		
受取利息及び配当金	102	144
持分法による投資利益	8	11
その他	18	4
営業外収益合計	130	161
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	1	5
パートナーシップ損失	3	52
その他	0	4
営業外費用合計	5	62
経常利益	10,936	10,196
特別利益		
投資有価証券売却益	0	53
その他	—	0
特別利益合計	0	53
特別損失		
減損損失	1,002	43
固定資産除却損	14	11
投資有価証券評価損	23	95
関係会社株式売却損	—	46
貸倒引当金繰入額	172	—
その他	3	2
特別損失合計	1,215	199
税金等調整前当期純利益	9,721	10,050
法人税、住民税及び事業税	3,705	3,233
法人税等調整額	△171	△13
法人税等合計	3,533	3,219
当期純利益	6,188	6,831
非支配株主に帰属する当期純利益	△88	△81
親会社株主に帰属する当期純利益	6,276	6,912

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	6,188	6,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,086	△1,315
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△58	150
その他の包括利益合計	1,028	△1,164
包括利益	7,216	5,666
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,303	5,744
非支配株主に係る包括利益	△87	△78

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,590	1,456	32,900	△805	35,140
当期変動額					
剰余金の配当			△1,697		△1,697
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,276		6,276
譲渡制限付株式報酬		99		10	109
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	99	4,578	10	4,688
当期末残高	1,590	1,556	37,479	△795	39,829

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	740	0	△94	646	177	194	36,159
当期変動額							
剰余金の配当							△1,697
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,276
譲渡制限付株式報酬							109
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,086	△0	△58	1,027	50	△86	991
当期変動額合計	1,086	△0	△58	1,027	50	△86	5,679
当期末残高	1,827	—	△153	1,673	228	107	41,839

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,590	1,556	37,479	△795	39,829
会計方針の変更による累積的影響額			△798		△798
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,590	1,556	36,680	△795	39,030
当期変動額					
剰余金の配当			△2,190		△2,190
親会社株主に帰属する当期純利益			6,912		6,912
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		3	7
譲渡制限付株式報酬		1		0	1
連結子会社の増資による持分の増減		△81			△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△75	4,721	3	4,649
当期末残高	1,590	1,480	41,402	△792	43,680

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,827	△153	1,673	228	107	41,839
会計方針の変更による累積的影響額						△798
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,827	△153	1,673	228	107	41,040
当期変動額						
剰余金の配当						△2,190
親会社株主に帰属する当期純利益						6,912
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						7
譲渡制限付株式報酬						1
連結子会社の増資による持分の増減						△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,315	147	△1,167	△7	65	△1,110
当期変動額合計	△1,315	147	△1,167	△7	65	3,539
当期末残高	512	△6	505	220	173	44,579

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,721	10,050
減価償却費	1,142	1,333
減損損失	1,002	43
株式報酬費用	77	36
のれん償却額	210	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	172	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△83
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△69	—
受取利息及び受取配当金	△102	△144
投資有価証券評価損益 (△は益)	23	95
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△53
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	46
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,045	1,789
棚卸資産の増減額 (△は増加)	224	74
その他の資産の増減額 (△は増加)	△196	△259
仕入債務の増減額 (△は減少)	413	△587
その他の負債の増減額 (△は減少)	572	△704
小計	12,137	11,661
利息及び配当金の受取額	105	148
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△2,370	△4,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,871	7,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△244	△735
無形固定資産の取得による支出	△767	△989
投資有価証券の取得による支出	△178	△430
投資有価証券の売却による収入	6	99
関係会社株式の売却による収入	—	150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,055
差入保証金の差入による支出	△478	△3
差入保証金の回収による収入	2	2
その他	16	△262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,643	△3,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△54	△46
配当金の支払額	△1,697	△2,190
その他	△9	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,761	△2,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,465	1,744
現金及び現金同等物の期首残高	23,491	29,956
現金及び現金同等物の期末残高	29,956	31,700

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

①電子コミック購読の際の購入ポイントに係る収益認識

従来、ポイント購入時に全額を収益として認識していましたが、ポイントに係る収益はポイント使用時または失効時に認識する方法に変更しました。

②ソフトウェアの請負開発契約等に係る収益認識

従来、ソフトウェアの請負開発契約等に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用していましたが、少額もしくはごく短期の契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しました。

また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積り総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しています。履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識し、少額もしくはごく短期の契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」にそれぞれ区分表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しています。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

この結果、当連結会計年度の売上高が103百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ94百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は798百万円減少しています。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、この変更による連結財務諸表への影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「ネットビジネス・セグメント」及び「ITサービス・セグメント」の2つを報告セグメントとしています。

「ネットビジネス・セグメント」は、消費者に対して、スマートフォンや携帯電話向けの電子コミック配信サービス等を展開しています。

「ITサービス・セグメント」は、企業、医薬・医療機関、介護事業者や公共、教育研究機関等に対して、情報システムの企画・開発・運用・管理等のITサービスを提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	ネットビジネス	ITサービス	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
売上高					
外部顧客に対する売上高	44,027	24,027	68,055	—	68,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	182	182	△182	—
計	44,028	24,209	68,238	△182	68,055
セグメント利益	7,909	2,892	10,802	9	10,812
セグメント資産	25,571	18,383	43,954	12,480	56,435
その他の項目					
減価償却費	191	950	1,142	—	1,142
のれん償却額	108	101	210	—	210
持分法投資利益又は損失	8	—	8	—	8
持分法適用会社への投資額	189	—	189	—	189
減損損失	358	643	1,002	—	1,002
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	265	642	908	—	908

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- ① セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用です。
 - ② セグメント資産の調整額12,480百万円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去等14,617百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産27,098百万円が含まれています。全社資産は、主に当社での現金及び現金同等物、管理部門に係る資産等です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	ネットビジネス	ITサービス	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
売上高					
外部顧客に対する売上高	40,530	24,055	64,586	—	64,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	198	198	△198	—
計	40,531	24,253	64,785	△198	64,586
セグメント利益	7,760	2,329	10,089	8	10,098
セグメント資産	25,971	19,687	45,659	11,872	57,531
その他の項目					
減価償却費	274	1,059	1,333	—	1,333
のれん償却額	—	25	25	—	25
持分法投資利益又は損失	11	—	11	—	11
減損損失	—	43	43	—	43
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	252	1,386	1,638	—	1,638

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- ① セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用です。
 - ② セグメント資産の調整額11,872百万円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去等16,334百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産28,206百万円が含まれています。全社資産は、主に当社での現金及び現金同等物、管理部門に係る資産等です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	757.76円	806.59円
1株当たり当期純利益	114.61円	126.20円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	114.10円	125.65円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,276	6,912
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,276	6,912
普通株式の期中平均株式数(株)	54,759,562	54,774,659
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	243,554	241,745
(うち新株予約権(株))	(243,554)	(241,745)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,839	44,579
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	336	393
(うち新株予約権(百万円))	(228)	(220)
(うち非支配株主持分(百万円))	(107)	(173)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,503	44,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	54,770,577	54,780,833

(重要な後発事象)

該当事項はありません。